

情報セキュリティ特論

第7回

第7回：法制度

今回の目標

- ・ 情報セキュリティと法の関わり
 - 情報セキュリティと民法
 - 情報セキュリティと行政法
 - 情報セキュリティと刑事法



1. 情報セキュリティと法の関わり

「情報セキュリティ」とは

“CIA”の三要素

情報システムに依存する者を、

機密性 (**C**onfidentiality)

完全性 (**I**ntegrity)

可用性 (**A**vailability)

の欠如に起因する危害から保護すること

OECD「情報システムのセキュリティのためのガイドライン」1992年



- ・ 機密性 (Confidentiality)

承認されたものだけが情報の開示を受けられること

- ・ 完全性 (Integrity)

情報が正確かつ完全であること

- ・ 可用性 (Availability)

必要に応じて (常に) 情報の開示を受けられること



本人認証 (ID/PW, 他要素認証)

アクセス制御 (ファイアウォール、侵入検知)

冗長化・バックアップ



2. 情報セキュリティと民法

民法法: 民事に関する法律 (民法、商法等)

民法

(1) 損害賠償制度

個人情報漏洩では1件あたり2-3万円が相場

10,000件漏洩すると2-3億円

(2) 差止請求

SNSやWebの掲示差し止め

プライバシー保護・著作権保護



個別の法律による保護

(i) 著作権法

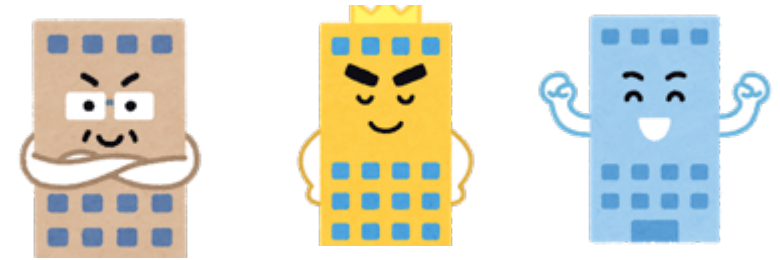
著作物および著作者の権利を保護



(ii) 不正競争防止法

企業間の公正な競争を保護

営業秘密（企業秘密）の漏洩防止



(iii) 内部統制法

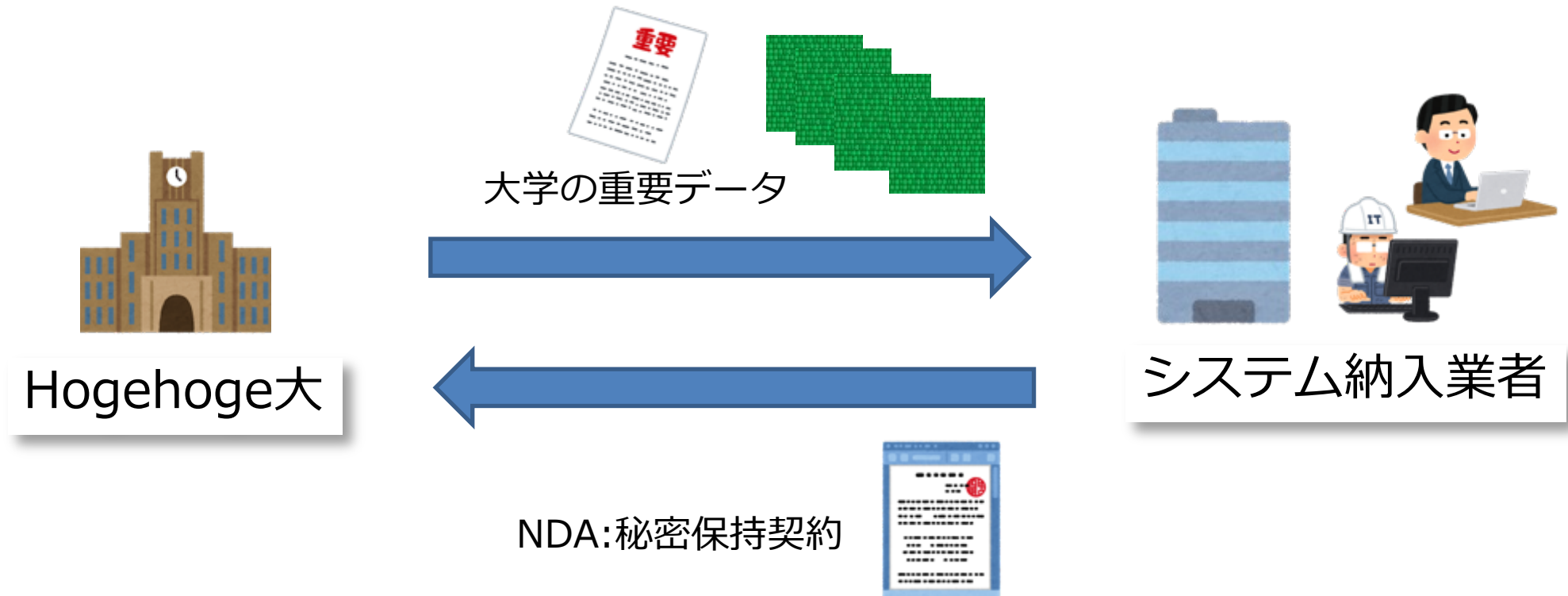
会社の不正行為の防止



秘密保持契約

NDA (Non Disclosure Agreement)

業務上で取り扱った他社・他機関の情報を漏らさないこと



3. 情報セキュリティと行政法

日本の法律はだいたいこの行政法に属している

(i) 個人情報保護法 「個人情報の保護に関する法律」

プライバシー保護

個人情報の管理義務

(ii) 迷惑メール防止法 「特定電子メールの送信適正化に関する法律」

迷惑メールの送信に関する規制法

基本的には、

- ・必要とされる送信先以外への送信
- ・虚偽の送信者情報での送信
- ・送信拒否を無視した送信

等を禁止



3. 情報セキュリティと行政法

(iii) 不正アクセス禁止法 「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」

情報資産への不正な侵入・取得の禁止

ID/PWの不正取得

サイトへの不正侵入



(iv) 電子契約法 「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」

インターネット上の商取引に関する契約・発注・解約等を定めた法律

4. 情報セキュリティと刑事法

刑事法は刑事に関する

- ・実体法（**刑法**、軽犯罪法等）
- ・手続法（刑事訴訟法）

の総称



(i) ウィルス作成罪 「不正指令電磁的記録作成罪」

コンピュータウィルスを作成、提供、取得、保管することに対する刑罰

作成・提供: 3年以下の懲役または50万円以下の罰金

取得・保管: 2年以下の懲役または30万円以下の罰金

ただし「**正当な理由なく、無断で他人のコンピュータ上で実行することを目的とした場合**」にのみ適用。



4. 情報セキュリティと刑事法

(ii) 電磁的記録不正作出及び供用罪

オンラインバンキング等で不正に認証情報・カード情報を操作することに対する刑罰

5年以下の懲役または50万円以下の罰金

(iii) 電子計算機使用詐欺罪

Webサイト等に不正な情報や操作をして詐欺行為を行うことに対する刑罰

10年以下の懲役

(iv) 電子計算機損壊等業務妨害罪

Webサイトの不正改竄やウィルスの埋め込み等を行うことに対する刑罰

5年以下の懲役または100万円以下の罰金

